

株式会社横浜銀行が実施する 株式会社AQUAに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社横浜銀行が実施する株式会社AQUAに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2023年9月28日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社 AQUA に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社横浜銀行

評価者：株式会社浜銀総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、横浜銀行が株式会社 AQUA に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) について、株式会社浜銀総合研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱 (環境・社会・経済) に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ (PIF イニシアティブ) を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。横浜銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、横浜銀行及び浜銀総合研究所にそれを提示している。なお、横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

横浜銀行及び浜銀総合研究所は、本ファイナンスを通じ、AQUA の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、AQUA がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

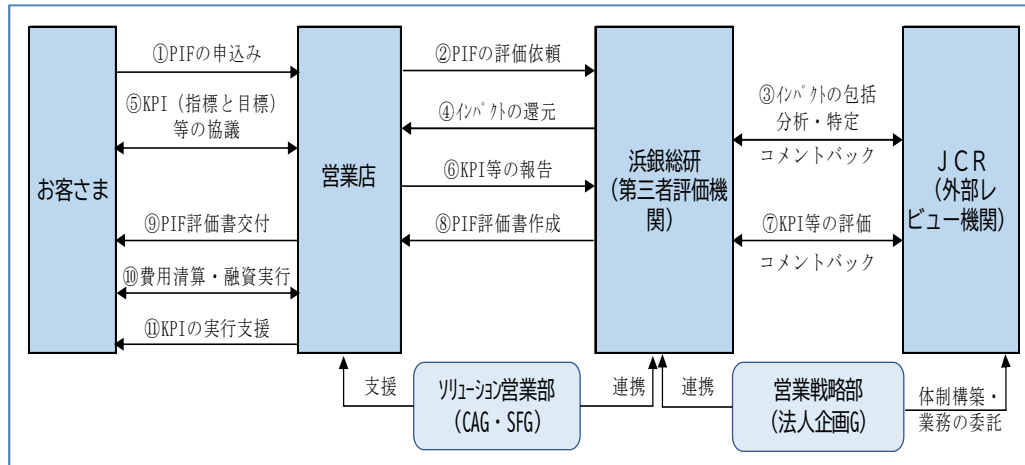
JCR は、横浜銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：横浜銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、横浜銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、横浜銀行からの委託を受けて、浜銀総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て浜銀総合研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、浜銀総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である AQUA から貸付人である横浜銀行及び評価者である浜銀総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

丸安 洋史

丸安 洋史



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブインパクトファイナンス評価書

株式会社浜銀総合研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブインパクトファイナンス原則に則り、株式会社 AQUA（以下 AQUA）の包括的なインパクト分析を行った。

横浜銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、AQUA に対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社 AQUA
借入金の金額	非公開
借入金の資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年（2028 年 9 月末日）
評価対象期間	5 年

1. 企業の事業概要

企業名	株式会社 AQUA
売上高	21.3 億円 (2023 年 2 月期、単独)
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー21 階
主たる事業内容	ぬいぐるみ製造事業およびこれに関連する販売、卸業務、直営店舗の運営業務
従業員数	253 名 (2023 年 3 月 31 日現在)
主要取引先	水族館、動物園、観光施設の物販店 北海道から沖縄まで全国
関係会社	合同会社上越ミュージアムショップ・オペレーションズ、合同会社 AQUA 南公園、合同会社 AQUA 円山公園
直営店舗	新潟県 Museum Shop Regalo / 上越市立水族博物館 (内) Restorante Los Cuentos del Mar / 上越市立水族博物館 (内) 埼玉県 中央売店 / 埼玉県こども動物自然公園 (内) 神奈川県 BIG WAVE 八景島・シーパラダイス食品館 他 3 店舗 / 横浜・八景島シーパラダイス (内) アクアテラスギフトショップ / よこはま動物園ズーラシア (内) オージーヒルギフトショップ / よこはま動物園ズーラシア (内) なかよしショップ / 野毛山動物園 (内) ひだまりカフェ / 野毛山動物園 (内) ののはなギフトショップ・ののはなカフェ / 金沢自然公園 (内) わくわくキッチン / 金沢動物園 (内) STARBOARD SHOP / 山下公園 (内) STARBOARD CAFE / 山下公園 (内) 愛知県 中央売店 / 豊橋総合動植物公園 (内) 東売店 / 豊橋総合動植物公園 (内) Museum Shop Rupes / 豊橋市自然史博物館 (内) Museum Shop Scientia / 名古屋市科学館東館 1 階 三重県 和 (なごみ) / 伊勢シーパラダイス隣接 山口県 しゅうなん ZOO-SHOP / 徳山動物園 (内) 福岡県 北 ZooShop / 到津の森公園 (内) 南 ZooShop / 到津の森公園 (内) Gift Shop Petit Monde / 福岡市動植物園 (内) Café Rassembler / 福岡市動植物園 (内) Museum Shop Scientia / 福岡市科学館 (内) 長崎県 Gift Shop Navis / 九十九島パールシーリゾート (内)

	北海道 Museum Shop MARUYAMA / 札幌市円山動物園 (内)
--	--

● 沿革

AQUA は、1981 年に創業し、ぬいぐるみ・雑貨の製造販売を中心に、お菓子などの食品の商品企画や水族館・動物園等の物販店・飲食店運営を行っている。現在では、16 か所 30 店舗の直営店に加えて全国の物販店に同社商品を卸している。

年月	事項
1981 年 10 月	(株) アルファ創業
2007 年 10 月	りそな銀行・あおぞら銀行系のアライズ 1 号投資事業有限責任組合が、(株) アルファの営業基盤を引き継ぎ平成 19 年 10 月ぬいぐるみ他雑貨類の小売、卸部門を分割し株式会社 AQUA を設立
2013 年 5 月	ロータス・キャピタル・パートナーズ (株) が全株式を買い取り、株主となる
2015 年 7 月	アクアパーク品川(東京都港区)の改装オープンに伴い、それまで運営していた店舗「マブール」を大幅に改装し、「AQUA SHOP LUCE」をオープン
2016 年 4 月	伊勢シーパラダイス (三重県伊勢市)隣接施設内に「和(なごみ)」をオープン
2016 年 12 月	伊勢シーパラダイス隣接施設内「和(なごみ)」を改装
2016 年 12 月	本社を横浜市港北区新横浜より横浜市西区みなとみらいに移転
2017 年 4 月	公募プロポーザル方式の入札により、金沢自然公園(金沢動物園)の物販店・飲食店の店舗運営者に決定
2017 年 6 月	金沢自然公園(金沢動物園)ののののはな館内に「のののはなギフトショップ」をオープン
2017 年 7 月	金沢自然公園(金沢動物園)ののののはな館内に「のののはなカフェ」をオープン
2017 年 8 月	天王寺動物園(大阪市天王寺区)の物販 2 店舗の運営を受託し、運営を開始 (2020 年 9 月に期間満了のため終了)
2017 年 11 月	公募プロポーザル方式の入札により、新築の上越市立水族博物館(新潟県上越市)内の物販店・飲食店の店舗運営者に決定
2017 年 12 月	公募プロポーザル方式の入札により、新築の福岡市動植物園エントランス施設(福岡県福岡市)内の物販店・飲食店の店舗運営者に決定
2018 年 1 月	公募プロポーザル方式の入札により、徳山動植物園 (山口県周南市)内の物販店の店舗運営者に決定
2018 年 3 月	徳山動物園に「しゅうなん ZOO-SHOP」をオープン
2018 年 3 月	金沢自然公園の金沢動物園内に「わくわくキッチン」をオープン
2018 年 3 月	金沢自然公園内「のののはなギフトショップ」を改装
2018 年 6 月	2016 年 12 月に改装した「和(なごみ)」が『第 5 回 インテリアプランニングアワード 201』の商業施設部門で入選
2018 年 6 月	上越市立水族博物館内に「Museum Shop Regalo」と「Restorante Los Cuentos del Mar」をオープン
2018 年 10 月	福岡市動植物園エントランス施設内に「Gift Shop Petit Monde」と「Café Rassembler」をオープン
2018 年 11 月	公募プロポーザル方式の入札により、豊橋総合動植物公園 (愛知県豊橋市) 内の物販 3 店舗の店舗運営者に決定

2018年11月	2018年6月にオープンした「Restorante Los Cuentos del Mar」が『人気店舗デザイン年鑑2019』に掲載
2019年2月	公募プロポーザル方式の入札により、埼玉県こども動物自然公園（埼玉県東松山市）内の物販店舗の店舗運営者に決定
2019年3月	豊橋動植物公園内に「中央売店」「東売店」、豊橋市自然史博物館内に「自然史博物館売店」をオープン
2019年4月	埼玉県こども動物自然公園に「中央売店」をオープン
2019年7月	公募プロポーザル方式の入札により、よこはま動物園ズーラシア（神奈川県横浜市）の物販2店舗の店舗運営者に決定。
2019年7月	公募プロポーザル方式の入札により、野毛山動物園（神奈川県横浜市）の物販店・飲食店の店舗運営者に決定
2019年7月	豊橋市自然史博物館内「自然史博物館売店」を改装し、「Museum Shop Rupes」に店舗名を変更
2019年7月	2018年10月にオープンした「Café Rassembler」が『Café Design&Display Show 店舗デザインアワード2019』の店舗デザイン部門で受賞
2019年7月	2018年10月にオープンした「Gift Shop Petit Monde」が『日本空間デザイン賞2019』のショップ空間部門で入選
2019年8月	九十九島パールシーリゾート内「BIG WAVE パールシー」を改装し、「Gift Shop Navis」に店舗名を変更
2019年11月	公募プロポーザル方式の入札により、到津の森公園（福岡県北九州市）の物販2店舗の店舗運営者に決定
2019年11月	2019年7月に改装した「Museum Shop Rupes」が『BAMBOO MEDIA（国内外の空間デザインに関する情報紹介WEB MAGAZINE）』に掲載
2020年2月	よこはま動物園ズーラシア内に「アクアテラスギフトショップ」と「オージーヒルギフトショップ」をオープン
2020年2月	野毛山動物園内に「なかよしショップ」と「ひだまりカフェ」をオープン
2020年3月	2018年10月にオープンした「Gift Shop Petit Monde」と「Café Rassembler」が『IDA Design Award（アメリカの総合的なデザインアワード）』でHonorable Mentionを受賞
2020年4月	到津の森公園に「北ZOOショップ」と「南ZOOショップ」がオープン
2020年4月	2018年10月にオープンした「Gift Shop Petit Monde」が『第6回インテリアプランニングアワード2020』の商業施設部門で優秀賞を受賞
2020年4月	2018年10月にオープンした「Café Rassembler」が『第6回インテリアプランニングアワード2020』の商業施設部門で入選
2020年7月	2018年6月にオープンした「Restorante Los Cuentos del Mar」が『Café Design&Display Show 店舗デザインアワード2020』の地域活性化部門で入賞、『カフェとレストランデザイン2020』に掲載
2021年2月	COVID-19の影響を強く受けて、施設の休業が相次ぎ直営店の売上高が平常時の40%台に減少した。悪化した財務状況の改善を図るため、日本政策金融公庫及び商工中金より各々1億円、合計2億円の資本制劣後ローンを調達し、資本増強を行った。
2021年4月	福岡市科学館（福岡県福岡市）に「ミュージアムショップ」をオープン
2021年6月	公募プロポーザル方式の入札により、名古屋市科学館（愛知県名古屋市）の物販店舗の店舗運営者に決定
2021年7月	名古屋市科学館に「Museum Shop Scientia」をオープン
2021年7月	2018年10月にオープンした「Gift Shop Petit Monde」が『14th GRANDS PRIX DU DESIGN Awards（カナダのデザインアワード）』でGold Winnerを受賞
2021年12月	公募プロポーザル方式の入札により、札幌市円山動物園（北海道札幌市）の物販・軽飲食店舗の店舗運営者に決定

2022年1月	横浜・八景島シーパラダイスの「ファンタジーショップ」と「デルフィス八景島」と「ブリーズ」をクローズ
2022年4月	山下公園に「STARBOARD SHOP」と「STARBOARD CAFE」をオープン
2022年6月	マクセルアクアパーク品川の「AQUA SHOP LUCE」をクローズ
2022年7月	札幌市円山動物園に「Museum Shop MARUYAMA」をオープン
2022年8月	江ノ島サムエルコッキング苑の「デルフィス江ノ島」をクローズ
2023年3月	公募プロポーザル方式の入札により、横浜開港資料館（神奈川県横浜市）の物販・飲食・コンシェルジュ機能を備えた店舗の運営受託者に決定
2023年7月	横浜開港資料館の「PORTER' S LODGE」の運営受託開始
2023年8月	AQUAのPOP UP STOREとして「Museum Shop Via」をスタート

● 企業理念

AQUA は、企業理念として、「夢と笑顔と感動を創造する」を定めている。デザイン、安全対策、品質保持、更に新しい価値を提供するため機能性を組み込んだ商品を開発するなど消費者に対して、企業理念の夢と笑顔と感動を与えている。

AQUA は、下記の PORPOSE を制定し企業活動を行っている。

「Museum Shop として」動物園や水族館等の施設の本質である、教育的な場としての役割にふさわしい商品開発や店舗、運営を心がけている。また、「行動を起こすきっかけとして (Call to Action)」心に響く商品・サービスを提供することにより、子どもだけでなく大人も環境問題や生物多様性について考え、行動を起こすきっかけを作っている。

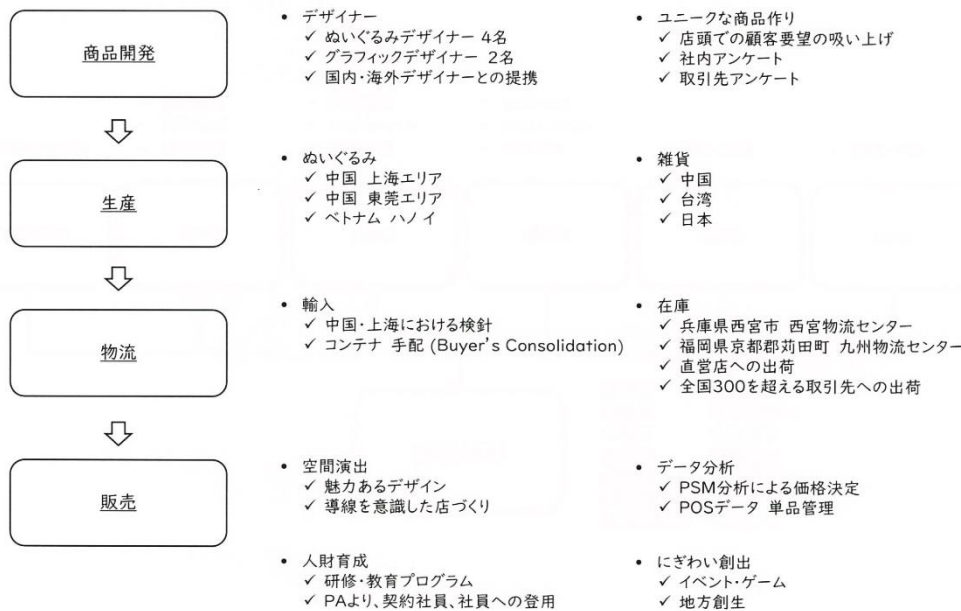
● 事業概要

AQUA は、神奈川県横浜市に本社を構え、全国を商圏として事業を行っている。

事業範囲は水族館・動物園等で物販店・飲食店の運営を複数行っており、ぬいぐるみ・雑貨の製造販売・卸売事業、お菓子などの食品の商品企画・卸売事業である。

なお、AQUA は商品開発から販売まで一貫して携わっている (図 1)。

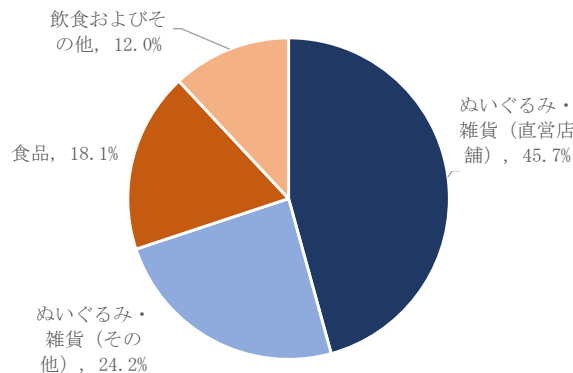
図 1: AQUA の製造小売における事業の流れ



(出所)AQUA 提供資料より引用

AQUA の各セグメントの事業構成は図 2 の通りで、ぬいぐるみ・雑貨の販売事業が主であり、全体の約 7 割を占める。内訳として、直営店と非直営店で 2 対 1 となっている。その他に、食品の販売事業、飲食店の運営事業の順に売上が構成されている。

図 2: AQUA の売上構成



(出所)AQUA 提供資料より浜銀総合研究所作成

● 外部環境

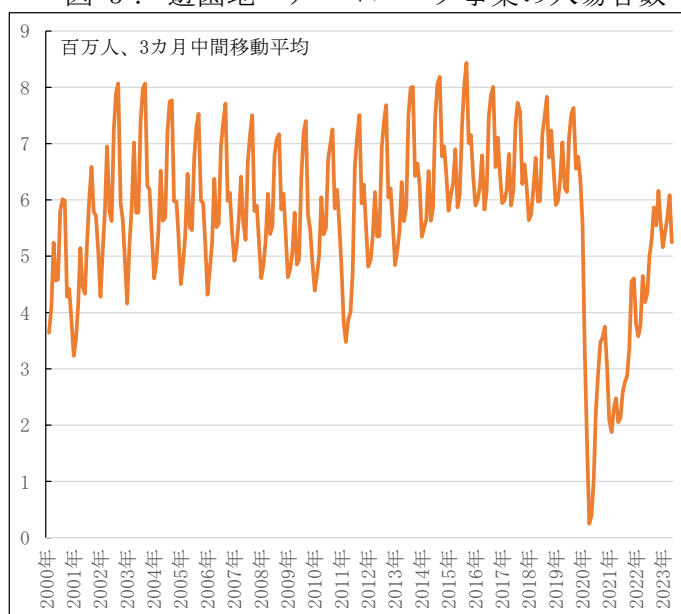
遊園地・テーマパークの入場者数は長期ではやや増加の傾向にあった。しかしながら、2020年の新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、月当たり10万人程度まで入場者数が減少し、大きな打撃を受けた。2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行など制限の緩和が進み、急速な復調傾向にある。しかしながら感染拡大前の水準までは戻っていない（図3）。

2022年度の日本国内における玩具市場規模¹は9,525億円で、その内ぬいぐるみ市場は320億円となり2022年比で113.1%増加となる。パンデミックの間、子供を含む大半の人々は外出を制限され、自宅にいることを余儀なくされたため、屋内遊戯として子供に与えたと考えることが可能である。

動物園・水族館には、一般的に「レクリエーション」「教育(環境教育)」「種の保存(保護)」「調査研究」の4つの機能があると言われ国際的にも定着している。

昨今は教育の観点で知育玩具としてぬいぐるみは重要な役割を果たしている。AQUAでも同様に知育玩具として食物連鎖を表現したぬいぐるみを開発・販売しており、ぬいぐるみとしての可愛らしさを楽しみつつ、生物についての知識を深めることができる、通常のぬいぐるみ以上の付加価値を提供することで、顧客を獲得していると言える。

図3：遊園地・テーマパーク事業の入場者数



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より浜銀総合研究所作成

● 内部環境

AQUAは、全国各地の動物園・水族館において直営店を運営している。それらの動物園・水族館は国内でも特に著名な施設も多く、安定した集客が予想される。また、複数地域で事業展開していることから、特定地域での事業継続が困難となった場合でも他地域での事業継続が期待される。

● SDGs への理解と取り組み

AQUAは、積極的にSDGsを理解し取り組みを進めてきた。SDGsの理解と取り組みとして2023年7月にY-SDGs²のスタンダードの認証を受けている。取り組みとしてぬいぐるみ製造や飲食に関する環境、社会に対する様々なインパクトをもたらす取り組みを行っている。

¹ 一般社団法人日本玩具協会『2022年度玩具市場規模調査結果データ【主要10分野】』より引用

² 2020年に横浜市がヨコハマSDGsデザインセンターと連携して構築した、SDGs達成に向けて取り組む企業・団体の皆様を認証する制度である。

例えば、ぬいぐるみ製造では、商品タグに IUCN レッドリストの豊富な情報を記載することで、購入者の絶滅危惧種に関する知識を深めることができ、また、売上の一部を IUCN-J（国際自然保護連合日本委員会）に寄付することで、絶滅危惧種の保護活動への参加・支援に役立っている。

飲食については、各地域の地元企業とともに地産地消の商品開発を行い、実際に提供を行っている。

以上のように、AQUA は先進した SDGs 推進企業として、自治体からその姿勢と取り組みを評価されている。

図 4：標品タグに IUCN レッドリストの記載と IUCN-J への寄付



商品のタグには IUCN レッドリストの豊富な情報を記載し、絶滅危惧種に関する知識を深めることができます。売上の一部は IUCN-J（国際自然保護連合日本委員会）に寄付し、絶滅危惧種の保護活動支援に役立てられます。



(出所) AQUA 提供資料より引用

● SDGs 推進案

これらの取り組みは後述の目標・KPI でも触れており、全社として目標達成に向けて推進していく予定である。

2. 【AQUA】の包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、浜銀総合研究所が定め、所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクト・カテゴリーとして、「住居」「食糧」「健康・衛生」「雇用」「文化・伝統」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「包括的で健全な経済」「経済収束」を確認している（図 5）。各事業の所在地は国内であり、事業別に UNEP 分析ツールによりポジティブ、ネガティブな項目を判定したものが以下になる。

図 5 UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

	【3240 ゲーム及び玩具製造業】		【4649 その他の家庭用品卸売業】		【4764 専門店によるゲーム及び玩具小売業】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(入手可能性)	○	○	○	○	○	○
食糧	○	○	○	○	○	○
住居	○	○	○	○	○	○
健康・衛生	●	○	●	○	●	○
教育	○	○	○	○	○	○
雇用	●	●	●	●	●	●
エネルギー	○	○	○	○	○	○
移動手段	○	○	○	○	○	○
情報	○	○	○	○	○	○
文化・伝統	○	○	○	○	●	○
人格と人の安全保障	○	○	○	○	○	○
正義	○	○	○	○	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○	○	○	○	○
水（質）	○	●	○	●	○	○
大気	○	●	○	●	○	○
土壌	○	●	○	○	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	○	○	●	○	○
資源効率・安全性	○	●	○	○	○	○
気候	○	●	○	●	○	○
廃棄物	○	●	○	●	○	●
包括的で健全な経済	●	○	○	○	●	○
経済収束	○	○	○	●	○	○
その他	○	○	○	○	○	○

	【4759 専門店での家電製品、家具、照明器具、その他家庭用品の小売販売】		【4630 食品、飲料、タバコの卸売業】		【4721 専門店での食品小売販売】		【5610 飲食店、移動飲食サービス業】	
	デフォルト値 ポジティブ	デフォルト値 ネガティブ	デフォルト値 ポジティブ	デフォルト値 ネガティブ	デフォルト値 ポジティブ	デフォルト値 ネガティブ	デフォルト値 ポジティブ	デフォルト値 ネガティブ
水(入手可能性)	○	○	○	○	○	○	○	○
食糧	○	○	○	○	○	○	○	○
住居	○	○	○	○	○	○	○	○
健康・衛生	○	○	○	○	○	○	○	○
教育	○	○	○	○	○	○	○	○
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー	○	○	○	○	○	○	○	○
移動手段	○	○	○	○	○	○	○	○
情報	○	○	○	○	○	○	○	○
文化・伝統	○	○	○	○	○	○	○	○
人格と人の安全保障	○	○	○	○	○	○	○	○
正義	○	○	○	○	○	○	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○	○	○	○	○	○	○
水（質）	○	○	○	○	○	○	○	○
大気	○	○	○	○	○	○	○	○
土壌	○	○	○	○	○	○	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	○	○	○	○	○	○	○
資源効率・安全性	○	○	○	○	○	○	○	○
気候	○	○	○	○	○	○	○	○
廃棄物	○	○	○	○	○	○	○	○
包括的で健全な経済	○	○	○	○	○	○	○	○
経済収束	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	○	○	○	○	○	○	○	○

項目	ポジティブ	ネガティブ
食糧	●	
住居	●	
健康・衛生	●	●
雇用	●	●
文化・伝統	●	
水(質)		●
大気		●
土壌		●
生物多様性と生態系サービス		●
資源効率・安全性		●
気候		●
廃棄物		●
包括的で健全な経済	●	
経済収束		●

(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

AQUA の個別要因を加味したインパクトの特定は以下になる (図 6)。

AQUA の事業は、ぬいぐるみ・雑貨の製造販売を中心に、お菓子などの食品の商品企画や水族館・動物園等の物販店・飲食店運営が主であり、いずれも国内を市場としている。

住居のインパクトについて、住宅に関連するサービスを展開しておらず、大きな影響を及ぼす物もないことから、住居に関するポジティブインパクトを削除した

健康・衛生に資するサービスの展開は行ってないこと、ネガティブインパクトの要素は酒・たばこは扱っておらず、その他健康に大きな影響を及ぼすような物もないことから、当該インパクトのポジティブとネガティブを削除した。

水(質)に関するインパクトについて、製造に際して直接的に水を使用しておらず、法令等に準拠し、十分にネガティブインパクトを抑制していることから、当該インパクトを削除した。

大気に関するインパクトについて、大気汚染の対策等、十分にネガティブインパクトを抑制できていることから当該インパクトを削除した。

土壌に関するインパクトについて、製造に際して土壌汚染等の法令に準拠した対応を行っているから、当該インパクトのネガティブを削除した。

生物多様性と生態系サービスに関するインパクトについて輸送時等における生物多様性への大きな影響は特に認められないことを確認し、当該インパクトのネガティブインパクトを削除した。また、後述の AQUA の事業を通して絶滅危惧種の保護や啓蒙活動を行っていることから、当該インパクトのポジティブを追加した。

廃棄物に関するインパクトについて、後述のジビエを使用したメニューを開発し提供していることから当該インパクトのポジティブインパクトを追加した。

経済収束に関するインパクトについて、不当なサプライチェーンとの取引がないことを確認し当該インパクトのネガティブを削除した

図 6：特定したインパクト一覧

項目	ポジティブ	ネガティブ
食糧	●	
雇用	●	●
文化・伝統	●	
生物多様性と生態系サービス	●	
資源効率・安全性		●
気候		●
廃棄物	●	●
包括的で健全な経済	●	

(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

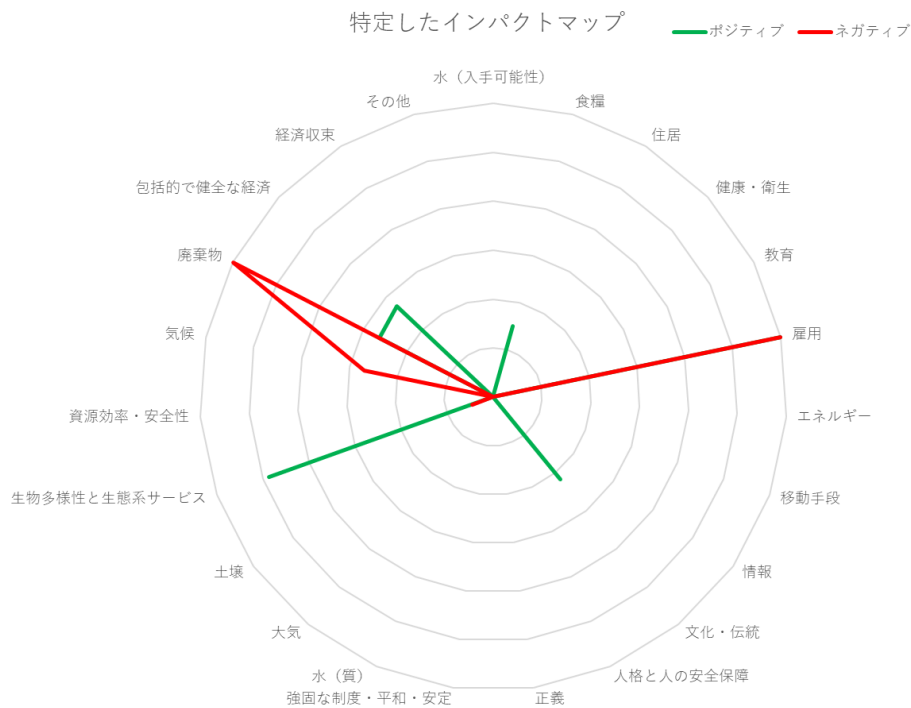
各インパクト・カテゴリーに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資する AQUA の活動をプロットし、更に SDGs のゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

● インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトと PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

	インパクト	特定したインパクトの項目
①	ダイバーシティと働き方改革の更なる推進	ポジティブインパクト「雇用」「包括的で健全な経済」 ネガティブインパクト「雇用」
②	全国の地域社会への貢献	ポジティブインパクト「文化伝統」「包括的で健全な経済」
③	生物多様性保全と環境に配慮した事業活動	ポジティブインパクト「食糧」「生物多様性と生態系サービス」「廃棄物」 ネガティブインパクト「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

図 7：特定したインパクトレーダー



(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

3. 【AQUA】に係る本ポジティブインパクトファイナンスにおける KPI の決定

以下より特定したポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容を記載する。

● ダイバーシティと働き方改革の更なる推進

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「雇用」「包括的で健全な経済」 ネガティブインパクト「雇用」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	① 各部に対して定期的に有給休暇制度や計画的な有給休暇取得方法（まとまった休暇等）に関する情報発信を行う ② 働き方の選択肢を広げることで、パート社員の正社員登用を目指す ③ 基準を満たし、えるぼし等の認定を取得する
毎年モニタリングする目標	① 年次有給休暇の取得率の向上 ② 多様な働き方の推進 ③ 女性活躍の推進
毎年モニタリングする KPI	① 2028 年 2 月末までに正社員を対象とした年次有給休暇取得率を 75%とする (AQUA 単体) (N) ② 2028 年 2 月末までにパート社員から正社員への雇用形態変更人数を 5 名とする (P) ③ 2028 年 2 月末までにえるぼし認証制度を取得する (P)

※（インパクトカテゴリー：ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N）

※設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

AQUA は従業員エンゲージメントのため、正社員の年次有給休暇取得率の向上、多様な働き方の推進、女性活躍の推進を進めている。

その 1 つの施策として正社員の年次有給休暇取得率³の向上を行う。現状（2023 年 2 月末）年次有給休暇取得率は 63%であり、各部に対して定期的な情報発信（計画的な有給休暇の取得や祝日との組み合わせによるまとまった休暇取得の推奨）をするとともに、今後はアニバーサリー休暇（結婚記念日休暇や誕生日休暇）等の新設を検討することで、より柔軟に年次有給休暇を取得しやすい制度を整え、取得率を向上していく方針である。

2 つめとして、多様な働き方の推進をはかっていく。正社員には転居を伴う転勤が命じられることから、パート社員として働き続けるしかない社員もいる。また、正社員についても家庭の事情などから転勤が困難である場合に転勤を命じられると、退職せざるを得ない。2023 年 7 月に「地域限定社員制度」を設けたが、働き方の選択肢を広げることで、条件を満たすパート社員の正社員登用を目指すことで、人材の確保を図る。

3 つめとして、女性活躍の推進を図っていく。えるぼしの認証基準は「採用」、「継続就業」、「労働時間等の働き方」、「管理職比率」、「多様なキャリアコース」の 5 つの基準である。

AQUA は女性従業員の割合は比較的高いため、女性活躍の機会を提供することで更なる採用強化につながる。仕事と家庭生活の両立を図るため必要な働き方の柔軟性を考慮することで実現できると考える。

³ 年次有給休暇取得率＝当年年次有給休暇取得日数÷当年年次有給休暇付与日数（期中の退職者および産休・育休者は対象外として計算する）

また多種多様な人材がいることからそれぞれに沿ったキャリアパスを AQUA として検討していく必要があり、階層別の研修やキャリアシフトに関する研修を行うなど従業員の意識改革を行い女性活躍の場を創出していく。

なお、長時間の時間外労働や重大な労働災害等のネガティブインパクトは十分に抑制できていることから KPI としては設定しない。

この取り組みは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」「包括的で健全な経済」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「5.5」「8.8」のゴールに貢献すると考えられる。

● 全国の地域社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「文化・伝統」「包括的で健全な経済」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	① 上越市、横浜市、福岡市、札幌市などでの地産地消の取り組み ② 横浜文化にちなんだ商品企画や製品の取扱い ③ 六次産業化の後押し（主にソフトクリーム） ④ むかわ町での商品作りを主とした復旧・復興支援
毎年モニタリングする目標	① 地産地消の推進 ② 横浜文化の振興 ③ 六次産業化支援 ④ 地域の復興支援
毎年モニタリングする KPI	① 2028 年 2 月末までに、地元食材を使用したメニューの開発提供数（累計）を 59 メニューとする (P) ② 2028 年 4 月末までに、横浜文化にちなんだ商品企画や製品の年間仕入額を 70 百万円とする (P) ③ 2028 年 2 月末までに、六次産業化支援先を 10 牧場、それによる年間売上を 100 百万円とする (P) ④ 2023 年 2 月末までに、むかわ町での復旧・復興支援に関連した商品開発数を 50SKU とする (P)

※（インパクトカテゴリー：ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N）
 ※設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

AQUA は全国の地域社会への貢献のために、地産地消の推進、横浜文化の振興、六次産業化支援、地域の復興支援を進めている。

1 つめの地産地消の推進については、地元食材を使用したメニューの開発提供数（累計）を増やしていく。横浜市内の飲食店舗では、横浜市内で生産された農畜産物をメニューに取り入れて「よこはま地産地用サポート店」の、上越市立水族館内にある飲食店舗では「上越市地産地消推進の店」の認定をそれぞれ受けている（図 8）。地産地消事業の推進に伴う現在の行政や団体との連携は横浜市、上越市、福岡市、福岡漁業協同組合連合会となる。今後も連携し様々な開発を行っていく方針である。2023 年 2 月末現在で開発提供したものは 39 メニューあるが、2028 年 2 月末までに新たに 20 メニューを開発提供していく。

図 8：各地域からの認定

「上越市地産地消推進の店」の認定を受けました

上越市立水族博物館内にある飲食店舗「Restorante Los Cuentos del Mar」が上越市地産地消推進の店に認定。

上越市役所農林水産部と連携し地元食材を積極的に取り入れたメニューを開発したことにより実現。

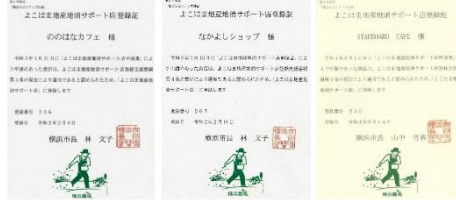
地元企業と共同で開発した生パスタやパニーニなど、店舗オリジナルの素材もあり、上越市の方々と一緒にレストランを盛り上げています。



「よこはま地産地消サポート店」の認定を受けました

金沢自然公園内にある飲食店舗「ののなカフェ」と野毛山動物園内にある軽飲食店舗「なかよしショップ」と山下公園内にある軽飲食店舗「STARBOARD CAFE」が横浜市内で生産された農畜産物を積極的にメニューに取り入れている店舗に認定。

素材の美味しさを伝えるとともに、見た目にも楽しさをプラスして、お子様から大人の方まで楽しんでいただけるように、メニューの企画・開発を行っています。



「ふくおかジビエの店」の認定を受けました

福岡市動植物園内にある飲食店舗「Café Rassembler」が、県産ジビエを活用した料理を提供する店舗に認定。

福岡県の生産者「ジビエ猪之国」と連携し、メニュー開発を行っています。

福岡県では、野生鳥獣による農林水産物の被害防止対策として、捕獲した鳥獣を地域の魅力的な資源としてとらえ、ジビエとして有効活用する取組を推進しています。



「ふくおかさん家のうまかもん」の認定を受けました

福岡市動植物園内にある飲食店舗「Café Rassembler」が、福岡市内で生産された農林水産物を扱う店舗に認定。

福岡県漁業協同組合連合会と連携し、地元の新鮮な海の幸を使用したメニューや地元企業と共同で開発したシュニツェル、冷製パスタなど、店舗オリジナルのメニューもあり、福岡市の方々と一緒に企画・開発しています。



(出所)AQUA 提供資料より引用

2つめの横浜文化の振興については、横浜文化にちなんだ商品企画を進めていくとともに、横浜発祥に関連する商品の取り扱いを増やしていく。横浜元町の老舗ブランドとのコラボレーションしたオリジナル商品の開発や横浜発祥の商品の取扱っており、2023年4月現在の年間仕入額は約48百万円である。これを2028年4月には年間仕入額は約70百万円としていく。

3つめの六次産業化支援については、牧場の牛乳から作られたソフトクリームを販売することで、酪農の六次産業化を支援する。牛乳は学校が休みになる夏に需要が減少するが、牧場の牛乳からソフトクリームを作ること、新たな販路を作ることができる。六次産業化支援では、現在、5牧場と契約し、年間販売額が約45百万円であるが、新規出店により新規牧場との契約を増やすとともに、既存牧場のアイテム数を増やしていく。

図 9：六次産業化支援

六次産業化の後押し

◆LoopRise牧場 ソフトクリーム

ループライズ牧場は、設立間もない中標津の農業法人です。後継者のいない3牧場を引き継ぎ、約500頭の乳牛を飼育しています。第一と第二牧場の設備は、自動搾乳機、牛舎清掃機などの最新のハイテク機材を配置し、省力化と高い生産性を誇っています。酪農に最適な中標津の気候と広大な牧草地に支えられて良質な生乳を生産。酪農の六次化の一環としてソフトクリーム・ミックスの生産を開始し、Museum Shop MARUYAMAが最初の顧客になりました。



◆牧場ソフトクリーム

地元の牧場の牛乳から作られたこだわりのソフトクリーム。



- ・MARUYAMA(北海道札幌市) LoopRise牧場
- ・食品館(神奈川県横浜市) よこすか関口牧場
- ・ののなカフェ(神奈川県横浜市)
- ・なかよしショップ(神奈川県横浜市)
- ・STARBOARD CAFE(神奈川県横浜市) 小野ファーム
- ・Los Cuentos del Mar(新潟県上越市) 三和牛乳
- ・Café Rassembler(福岡県福岡市)
- ・北ZOOショップ
- ・南ZOOショップ(福岡県北九州市) 伊都物語

(出所)AQUA 提供資料より引用

4つめの地域の復興支援については、2018年に北海道胆振東部地震で被災したむかわ町での商品作りを主とした復旧・復興支援をおこなっている。むかわ町地域商社とともに商品づくりをおこない、2023年2月末現在で38種のオリジナル商品を開発している。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「文化・伝統」「包括的で健全な経済」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは、「8.9」、「17.17」のゴールに貢献すると考えられる。

● 生物多様性保全と環境に配慮した事業活動

● 項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「食糧」「生物多様性と生態系サービス」「廃棄物」 ネガティブインパクト「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	   
内容・対応方針	<ol style="list-style-type: none"> ① 上越市、横浜市、福岡市などでのフードロス削減の取り組み ② むいぐるみのタグに IUCN レッドリストの情報を記載し、絶滅危惧種に関する啓蒙活動・保護活動支援への寄付 ③ 環境対応商品の仕入れ及びオリジナル品として開発 ④ 大口商品運搬の鉄道輸送 ⑤ パッケージ印刷の「水なし印刷」の採用 ⑥ 未利用農産物の提供（ジビエメニューの提供） ⑦ 直営店舗におけるお買い物バッグの販売促進 ⑧ リユースを前提としたパッケージ缶の採用
毎年モニタリングする目標	<ol style="list-style-type: none"> ① フードロス削減の推進 ② 絶滅危惧種の保護 ③ 環境対応商品の採用 ④ CO2 排出量の削減 ⑤ CO2 排出量の削減 ⑥ 廃棄物削減 ⑦ お買い物バッグ推進によるレジ袋の削減 ⑧ リユースの推進
毎年モニタリングする KPI	<ol style="list-style-type: none"> ① 2028 年 2 月末までに規格外で販売できない食材を使用したメニューの開発提供数（累計）を 20 メニューとする (P) ② 2028 年 2 月末までに絶滅危惧種のむいぐるみの新規企画と既存むいぐるみの下げ札（IUCN レッドリストの情報を記載）の新規作成商品開発数を 41SKU とする (P) ③ 2028 年 2 月末までに廃棄物の削減や脱プラスチックに寄与する環境対応商品の仕入数を増加し 300SKU とする (N) ④ 2028 年 2 月末までにモーダルシフト活用回数を 10 回とする (N) ⑤ 2028 年 2 月末までに水なし印刷による商品開発数を 20 種とする (N) ⑥ 2028 年 2 月末までにジビエを使用したメニューの開発提供数（累計）を 6 メニューとする (P) ⑦ 2028 年 2 月末までにお買い物バッグの販売数を 12,000 点とする (N) ⑧ 2028 年 2 月末までにリユースを前提としたパッケージ缶の商品開発数・年間売上金額を 20 種・年間売上 150,000 個とする (N)

※（インパクトカテゴリー：ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N）
 ※設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

AQUA は、生物多様性保全と環境に配慮した事業活動として、フードロス・廃棄物・レジ袋削減の推進、絶滅危惧種の保護、環境対応商品の採用、CO2 排出量の削減、リユースの推進を進めている。

1 つめのフードロス削減の推進については、規格外で販売できない食材を使用したメニューの開発により推進していく。規格外の食材を農家から仕入れ、オリジナルレシピで運営する店舗で販売をおこなう。2023 年 2 月末時点では 0 メニューであるが、2028 年 2 月末には累計で 20 メニューの開発提供数とする。

2つめの絶滅危惧種の保護については、絶滅危惧種に関する啓蒙活動、保護活動への支援を進めていく。2023年4月に「See you in the future!」シリーズとしてレッサーパンダなど6SKUのぬいぐるみを製作・販売している。商品のタグにIUCNレッドリストの情報を記載し、絶滅危惧種に関する知識を得られるようにしている。また本シリーズの売上の一部は国際自然保護連合日本委員会に寄付し、絶滅危惧種の保護活動支援に役立てられている。2028年2月にはぬいぐるみの新規企画と既存ぬいぐるみの下げ札の新規作成を41SKUとする。

3つめの環境対応商品の採用については、環境対応商品の仕入れ・販売、オリジナル品の開発を進めていく。燃やしてもダイオキシン等の有害物質が発生しないバンブーファイバーを用いたバンブー食器、海洋プラスチックごみを再生利用したオリジナル品を企画・開発している。実績として、海洋プラスチックごみを再生利用した商品を採用し、今後もオリジナル商品の開発を検討している。2023年2月末時点で41SKUがあるが2028年2月には累計で300SKUとする。

4つめのCO2排出量の削減については、大口商品運搬の鉄道輸送への切り替え（モーダルシフト）である（図10）。トラック等の自動車での輸送よりも鉄道による輸送のほうがCO2の排出を抑えることができる。過去、2回（倉庫の移転に伴う運搬、退店する店舗の什器の一部の運搬）鉄道輸送したことがあるがその際のCO2排出量は自動車と比較して約4.4トン（▲74%）削減可能となった。大口商品の運搬を鉄道輸送に切り替えを2028年2月までに10回実施することでCO2排出量の削減に寄与する。

図10：モーダルシフトでの運搬

モーダルシフトでの運搬

退店する水族館店舗の什器の一部を札幌市円山動物園の店舗に移設しました。運搬をモーダルシフトで行うことで、CO2排出量を約0.7トン（▲84%）削減可能となりました。



モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいいます。



（出所）AQUA 提供資料より引用

5つめのCO2排出量の削減については、箱菓子のパッケージ印刷を「水なし印刷」とすることで進めていく（図11）。「水なし印刷」をおこなうことで印刷工程での有害物質を含む廃液をなくし、環境への負荷を減らすことができる。合わせて、CO2の排出量を約3.95%削減することができる（導入前：1,873 kg CO2、導入後：1,799 kg CO2）。2023年2月時点でこの方法による商品は3SKUであるが、2028年2月までに20SKUとしていく。

6つめの廃棄物削減については、未利用農産物の提供（ジビエメニューの提供）により進めていく。水族館や動物園といった生命に触れる施設にある飲食店舗として、エゾ鹿肉を使ったメンチ、猪肉のミンチを使ったコロッケなどのジビエメニューを提供している。鹿肉は、牛肉と比べると高たんぱく質、低脂質（6分の1）で、エネルギーが半分以下で栄養価として、鉄分を多く含み、牛肉の2倍となる。猪の肉は、豚肉と比べると鉄分がおおよそ4倍、ビタミンB12が3倍と非常に栄養価が高い⁴。2023年2月時点で3メニューを開発・提供しているが、2028年2月までに累計6メニューの開発・提供をしていく。

⁴ 農林水産省 HP『ジビエの魅力』より引用。栄養成分の100gあたりで比較した記載内容である。

図 11：水なし印刷

印刷方法

パッケージの印刷方法

環境への負荷を軽減する水なし印刷とは、有害物質を含んだ廃液を大幅に減らすことができる印刷方式です。通常のオフセット印刷では、有害物質を含む水が使用され、印刷業務における環境問題の大きな要因の一つとされていました。「水なし印刷」は、通常のオフセット印刷に比べ、印刷工程の廃液量はゼロ。刷版現像行程での廃水量も、大幅に減らすことができます。

はちみつカステラ

国産の小麦、テンサイ糖、水あめ、卵を使用。シンプルな素材のみを使い、職人がひとつひとつ丁寧にじっくり焼き上げたしっとりふっくらのだんなにも好まれる味わいです。



【水あり印刷と水なし印刷の違い】

	水あり印刷	水なし印刷
現像工程	<p>現像液 現像 現像後の現像液には有機汚染物質がたっぷり</p>	<p>水 現像液 現像後の廃液量中BOD・CODがゼロ 大幅にカット</p>
印刷工程	<p>印刷版紙 印刷 濡し水を大量に使用</p>	<p>印刷版紙 印刷 濡し水を使用しないので廃液はゼロ</p>
版の製造	<p>平凹版 インキ 濡し水</p>	<p>平凹版 インキ シリコン層</p>

※2 BOD: 水中の有機物が微生物によって一定時間内に酸化分解される時に必要な酸素量を表す。有機物による水の汚染度を表す目安として生物化学的酸素量とされている。

※3 COD: 水中の有機物が酸化剤で化学的に酸化分解される時に必要な酸素量を表す。有機物による水の汚染度を表す目安として化学的酸素量とされている。

(出所) AQUA 提供資料より引用

図 12：地元食材・地元企業との共同開発

地元食材・地元企業との共同開発

地元食材を使用したものや地元企業と共同開発したメニューを提供しています。

◆ののなカフェ (金沢自然公園)



ののなうどん

永島農園の椎茸やきくらげを使用。きつね、たぬき、どり、山のきのご達と、まさに山里に迷い込んだかのような取り合わせの一杯。

◆STARBOARD CAFE (山下公園)



フィンガードーナツ

横浜元町ボンパドウルと共同開発したオリジナルのドーナツ。味は、チョコとピーナッツチョコの2種類。

ジビエへの取り組み

日本全国で農林業の担い手不足による里地山山の荒廃が進んでいます。その影響で個体数が増加したシカやイノシシによる森林や農作物の被害が広がり、たくさんの市町村で駆除が行われています。しかし、駆除されたシカやイノシシの大半は、利用されことなく廃棄されています。動物園や水族館の飲食店舗として、“人間と動物の関係”を考え、そして“命をいただく”ことは重要であると捉え、ジビエ料理を積極的に提供しています。

◆Museum Shop MARUYAMA (札幌市円山動物園)

【エゾ鹿肉のメンチカツ】
北海道の行政でも消費拡大を目指している「鹿肉」。荒挽肉でジューシーさと食べ応えを出し、餡色になるまで炒めた玉葱が味に深みを与えます。



エゾ鹿肉のメンチカツ

オリジナル配合のスパイスと少量のパン粉で盛りを立たせたワンランク上のメンチカツ

1個 ¥300(税込)

◆Restorante Los Cuentos del Mar (上越市立水族博物館)



野菜カレー

(新潟の雪室野菜を使用)

◆Café Rassembler (福岡市動植物園)



シュニッツェル

(華味鳥を使用した約20cmのカツレツ)



【ランチプレート】

・イノシシハンバーグ
・雪室人参ドレッシングのサラダ
・雪室じゃがいもポタージュ 等

◆Café Rassembler (福岡市動植物園)



【ジビエコロッケ】

福岡県田川市のシカとイノシシを使用したコロッケ

(出所) AQUA 提供資料より引用

7つめのお買い物バッグ推進によるレジ袋の削減については、直営店舗におけるお買い物バッグの販売促進を進めていく。動物がデザインされたトートバック、エコバックを販売しているが、2023年2月時点では販売数は8,274点であるが、2028年2月までに12,000点としていく。


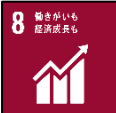
また、その他の製造過程における廃棄物は適切に分別され処理していることを確認している。

8つめのリユースの推進については、リユースを前提としたパッケージ缶の採用を進めていく。菓子を販売するパッケージをバスのデザインのスチール缶とすることで、菓子を食べて終わった後に小物入れやおもちゃとして利用できるようにしている。2023年2月時点で5種・53,835個の販売をしているが、2028年2月までに20種・150,000個を販売していく。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「食糧」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「12.3」「12.5」「13.1」「14.2」「15.5」のゴールに貢献すると考えられる。



4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲
AQUA の事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

● **ダイバーシティと働き方改革の更なる推進**

	ターゲット	内容
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。





期待されるターゲットの影響としては、ワークライフバランスの改善による従業員エンゲージメントの向上や、教育体制拡充、ダイバーシティの推進によって人材面が強化され、創出する付加価値が増加し経済発展に寄与することが考えられる。

● **全国の地域社会への貢献**

	ターゲット	内容
	8.9	2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。
	17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する

期待されるターゲットの影響としては、地産地消や六次産業化を行う他、地域の文化振興等により各地域によって身近な存在となり地域社会の更なる発展に寄与することが考えられる。

● **生物多様性保全と環境に配慮した事業活動**

	ターゲット	内容
	12.3	2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
	14.2	2020 年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。
	15.5	自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020 年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

期待されるターゲットの影響としては、バリューチェーンを通じた環境面の負荷を軽減し持続的な社会の実現に寄与すると考えられる。

● 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

AQUA のぬいぐるみを卸し先や飲食の販売場所の主は各地方の水族館や動物園等幅広い商圏となる。

地域の課題は様々であるが、北海道のむかわ町においては、2018年9月に発生した北海道胆東部地震で大きな被害が発生したが、AQUAはその復興支援の一助となっている。「むかわ竜」の化石が奇跡的に無傷であったことから、むかわ町では「むかわ竜」を町の復興のシンボルと位置づけ、復旧・復興に向けた取り組みを進め、AQUAはこれら恐竜のぬいぐるみを製作し販売した（図13）。

図13：むかわ町復興シンボルのぬいぐるみ
カムイサウルス・ジャポニクスぬいぐるみ(リアルVer.)



(出所) AQUA 提供資料より引用

上越市、福岡市、横浜市においては地元企業との地産地消に関する商品の共同開発を行うなど、地域課題に対する貢献度も高いと言える。また各自治体からの認定を受けるなど地域活性化に向けた動きも盛んであると言える。図14は農林水産省が地産地消の取り組みの効果例を示したものであるが、生産者と消費者の結びつきを強化し地域活性化のよりよい事例とも言える。

図14：地産地消の効果

<p>○「生産者」と「消費者」の結びつきの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者にとっては、「顔が見える関係」で生産状況なども確かめられ、新鮮な農林水産物を消費できる ・消費者ニーズに対応した生産が展開できる ・自給率の向上につながる ・消費者と生産者の交流が図られ、食育の機会として重要 ・地域の食材を活用して地域の伝統的な食文化の継承につながる 	<p>○地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者と関連事業者等との連携による地場産農林水産物の消費の拡大 ・小規模な生産者に所得機会を創出
	<p>○流通コストの削減等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通コストが削減され、生産者の手取りの確保につながる ・輸送距離の短縮による環境への負荷の低減に寄与

(出所) 農林水産省『地産地消とは』より引用

このように、AQUAは、各地域の社会的課題解決に自社事業を通じて貢献していると言える。

5. 【AQUA】のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

AQUAは、大塚和夫代表取締役を最高責任者とし、事業活動とインパクトレーダー、SDGsとの関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、大塚和夫代表取締役を最高責任者として全社員が一丸となりKPIの達成に向けた活動を実施し、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各KPIは戦略室が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、神奈川県内をリードしていく企業を目指す。

バリューチェーンの観点では、環境汚染や人権問題等に配慮された生産・調達・販売・処分をすることが責務であるとの認識のもと、各事業拠点における環境・健康配慮のほか、法令に準じた廃棄物の処分を徹底することで環境・社会配慮を行っている。

【AQUA】の責任者	大塚和夫代表取締役
【AQUA】のモニタリング担当部（担当者）	表1のとおり
銀行に対する報告担当部	戦略室

表1 AQUAの取り組み担当部署とモニタリング担当部と各KPI

取り組み担当部署	モニタリング部署	KPI
CS部	戦略室	2028年2月末までに正社員を対象とした年次有給休暇取得率を75%とする（AQUA単体）
CS部		2028年2月末までにパート社員から正社員への雇用形態変更人数を5名とする
CS部		2028年2月末までにえるぼし認証制度を取得する
店舗運営部		2028年2月末までに、地元食材を使用したメニューの開発提供数（累計）を59メニューとする
MD部		2028年4月末までに、横浜文化にちなんだ商品企画や製品の年間仕入額を70百万円とする
SP部		2028年2月末までに、六次産業化支援先からの仕入増加に伴う年間売上金額を10牧場・年間売上100百万円とする
MD部		2023年2月末までに、六次産業化支援先を10牧場、それによる年間売上を100百万円とする
店舗運営部		2028年2月末までに規格外で販売できない食材を使用したメニューの開発提供数（累計）を20メニューとする
MD部		2028年2月末までに絶滅危惧種のぬいぐるみの新規企画と既存ぬいぐるみの下げ札（IUCNレッドリストの情報を記載）の新規作成商品開発数を41SKUとする
MD部		2028年2月末までに廃棄物の削減や脱プラスチックに寄与する環境対応商品の仕入数を増加し300SKUとする
MD部		2028年2月末までにモーダルシフト活用回数を10回とする
SP部		2028年2月末までに水なし印刷による商品開発数を20種とする

店舗運営部		2028年2月末までにジビエを使用したメニューの開発提供数（累計）を6メニューとする
店舗運営部		2028年2月末までにお買い物バッグの販売数を12,000点とする
SP部		2028年2月末までにリユースを前提としたパッケージ缶の商品開発数・年間売上金額を20種・年間売上150,000個とする

6. 横浜銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、横浜銀行とAQUAの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算が2月のため、6月までに関連する資料を横浜銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

横浜銀行は、KPI達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは横浜銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年1回程度実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以上